

10年前、私は国連の要請によってただ一人の日本人として ECAFE のメコン河下流調査団に参加した。この年は、私が戦後創設した日本工営がサイゴンに事務所を開設した年に当る。ラングーンに事務所を設置してバルーチャンの発電計画を担当したのは、それより 3 年前の 1953 年であった。

私がメコン河流域を歩き初めてから 10 年後の今年、すなわち 1966 年はメコン河支流の Nam Ngum (ナムグム) の多目的ダムが事実上スタートする年になるであろう。Nam Ngum Project は、私がメコン河開発について提案した多くの計画のうちの一つであって、一部日本の無償供与により、一部は国連特別基金によって日本工営が 1961 年以来調査を進め、今日その recommendation が国連によってとりあげられたものである。この計画を実施するために、国連は世銀を管理者とする国際資金連合をつくったのであり、アメリカの 1350 万ドルについて、日本は 400 万ドルを無償で提供せんとするものである。この国際資金連合に参加する国は、恐らく 10 カ国以上になるであろう。そしてこれに対して、日本の建設界が建設を担当する可能性はすこぶる大きいのである。もしさうなれば、今年は日本の建設界が世界の桧舞台に出る年といってよいのである。

今までわれわれ建設コンサルタントはかなり海外に進出しているが、建設業界の進出はそれにくらべてやや遅色があるし、また建設業界の実力の割合には低調である。特に当社だけでも国連特別基金のプロジェクトを 3 回も担当しているにかかわらず、建設業界は世界的視野の工事を担当したことを聞かないのはさみしいことである。しかしその殻を破るときがきたのである。今年はわが国の建設界のポテンシャルティが本格的に海外へ出てゆく記念すべき第一年といい得るのである。

ここで私は日本の建設界が技術にすぐれ、国民は最も勤勉であるにかかわらず、その海外への進出が遅れている理由を反省してみたいと思う。その理由として人はすぐに日本政府の資金上の援助の弱さ、インフォメーションの弱さ、建設コンサルタントの非力を口にするのを常

とする。もちろんそれらも大きな理由であるが、ここに見逃されている大きな理由は、日本の建設界があまりに億病であるということである。

例としては必ずしも最適ではないが、日本では航空写真撮影は 1 カ月平均 5 日しか可能の日がないといわれているが、そういう基礎からはじいた撮影単価を、南東アジアの乾期の作業に適用して見積ったという笑えぬ実例がある。砂漠の地下水の調査を依頼されたあるコンサルタントが、砂漠の名におびえて余裕の上に安全率をかけたら、国連の特別基金の予算の 1.6 倍になってついに辞退するのやむなきに至った実例もある。国連の特別基金の予算は非常にかたく必ずやれる予算である。また水害の危険率を多くみたり、正月休みを 10 日間も計上するくせがある限り、またいつでも通訳を連れまわらねばならぬようでは国際競争力はない。外国へ出てゆくと何でも国内の仕事より高くつくときめているのは大きな過ちである。

わが国がその GNP の 1% を低開発国の経済援助に支出しなければならぬのは、厳然たる事実である。経済援助の相当部分は、建設事業を通じての援助となるであろう。すべての低開発国、すなわち開発途上にある国にとって、道路、鉄道、港湾、水力、かんがい、排水など基礎的な建設工事は、最も緊急のことであるはいうを要しない。

わが国が経済援助を約して、建設界が今までのように億病であるならば、GNP の 1% はおろか、その半分も約束を果たすことができないであろう。その結果は、わが国が世界の孤児となるか、そうでなければ金だけ出して仕事は他の国にとられ、指をくわえて自からじり貧となるかのいずれかであろう。

目の前に広がっている世界を自分たちの活躍の場とするかどうかは、建設界の勇気と認識とにかくかかっている。そして今年こそは大きな勇気と新しい認識とをもって、わが国の建設界が将来にわたって大きく海外へ本格的に進出する第一年になると信ずるのである。

* 名誉会員 工博 日本工営 KK 社長